

# 留学生指導・相談担当者の資質・能力に関する研究

— 業務遂行に影響を与える規定要因を中心に —

潘 建 秀

(2008年10月2日受理)

The Competence of International Student Advisers  
— Elements which impact on their performance —

Jianxiu Pan

**Abstract:** The purpose of this study is to investigate the competence-structure of international student advisers in order to determine the elements that impact on their performance. Questionnaires were sent out to 400 international student advisers at national, public and private universities having more than 50 international students in Japan. The survey was conducted from July 18<sup>th</sup> to August 31<sup>st</sup> 2006. 169 advisers responded to the questionnaires. Factor analysis and multiple linear regression analysis were adopted in order to determine elements which influence the performance of each international student adviser. From the categories “skill”, “knowledge”, “experience” and “attitude”, nine factors were found through factor analysis. These nine factors were added to the attributes of the international student advisers in order to carry out multiple linear regression analysis. The results showed three positive and significant elements which contribute to the performance of advisers: “years advising”, “understanding ability” and “the knowledge of international student background”. It was further revealed that advisers who have elements of “experience of working abroad” and “problem-solving experience” tend to have low self-evaluation.

Key words: competence, international student advising, international student adviser

キーワード：資質・能力，留学生相談，留学生担当者

## 1. はじめに

本研究の目的は、留学生指導・相談担当者を対象として実施した質問紙調査の内容分析を通して、留学生指導・相談担当者の業務遂行に影響を与える資質・能力の構造を明確することにある。

中央教育審議会による答申「新たな留学生政策の展開について」(2003)では、国際化に対応した教員や職員の採用と外国語運用能力の向上が主張され、「日本人教員の採用の際に、豊富な留学経験や海外での活躍の実績を加味することが望まれ、国際交流業務の専門家を養成し、各大学等における受け入れ体制の質を

高める」<sup>1)</sup>ことが求められた。しかし、専門性の向上や専門家の養成についての具体的な内容までは踏み込まれていない。さらに、横田らによって行われた全国4年制大学の国際化と留学交流に関する調査報告(2006)によれば、9割近くの大学が国際教育交流専門職を育成することの重要性を感じている。しかしながら、留学生担当者の専門性の向上や専門家の養成を重要視すべきであることが提言されているだけで、その具体策については十分に触れられていない。これまで、国際交流が専門的な領域であることが文部科学省にも大学執行部にも明確には認められず、専門員が養成されてこなかった<sup>2)</sup>。このような文脈においては、

留学生指導・相談担当者の専門性として、具体的にどのような資質・能力が求められるのかを解明する必要があるといえよう。従って、このような留学生指導・相談者の専門性の向上のためには、まず留学生指導・相談者に必要な資質・能力を実証的に明らかにする必要がある。

日本における留学生担当者に関する研究は、留学生に対する教育の内容や方法、受入れ、卒業（学位取得）、生活面（宿舎、経済援助、文化適応、日本人との交流など）を中心に扱われることが多く、教育指導の唯一特殊な分野としての日本語教育がその重要なテーマとして広く認識されているにすぎない。特に、留学生担当者をテーマとして扱った多くの著作、論文、調査・報告などから、留学生担当者の資質・能力に着目する研究の数が多いことがわかる。留学生担当者の資質・能力に関連する代表的な研究を挙げると、理論・考察研究（試験的推測研究）、事例研究及び量的実証研究の三種類に分けられる。

理論・考察研究（試験的推測研究）としては、横田（1990）、白土（1993）の研究が挙げられる。横田（1990）は、事務官としての国際交流アドバイザーに必要とされる資質・能力として、「国際交流に関する委員会や教授会で積極的に発言すること、また留学経験や異文化におけるカウンセリングの知識」を挙げている。白土（1993）は、留学生指導・相談担当者の資質・能力として、「情熱、異文化間コミュニケーションの技能、留学生の適応過程の理論やその他の既存の学問分野の知識」を挙げている。特に学問分野の知識については、「留学生受け入れ国と送り出し国の理念と制度および歴史的関係、留学のプッシュ要因・プル要因の理論、カウンセリングの理論と技能、神経症・精神病に関する知識など」が重要であると指摘している。

事例研究にはアルセン（1999）の研究が挙げられる。アルセンは、『留学生アドバイザーという仕事』において、留学生アドバイザーに求められる資質・知識およびスキルについて言及している。資質については、知性、忍耐力、価値判断を押し付けられない態度など10項目が挙げられている。知識については、自己認識、大学、地域に関する知識など、11項目が挙げられている。スキル（能力）については、コミュニケーション能力、事務管理能力、カウンセリングなど、5項目が挙げられている。

量的実証研究には、白土・権藤（1991）、富田・渡邊（1998）の研究が挙げられる。白土・権藤（1991）の研究は、留学生の修学・生活指導に直接関与している指導教授と担当職員を対象に実施した質問紙調査である。その結果によれば、事務職員の外国語能力の向上、

留学生業務への興味関心度は85.4%と非常に高いが、留学生業務への適性度に関して、「大変適している」という回答は、11.5%と低いものであった。さらに留学生とのコミュニケーション・ギャップを感じたことがあるものは56.9%と半数を超えた。その原因として「日本語力」の問題を指摘した回答者が最も多く、次いで「文化的違い」の問題を取り上げた回答者が多いことが、自由記述によって明らかになっている。

富田・渡邊による留学生担当者を対象とする調査は、必要とされる知識、能力、実務及び研修プログラムを扱った数少ない調査研究のひとつである。調査対象としたJAFSA（国際教育交流協議会）会員167名の回答から、次のような結果を得ている。留学生担当者が必要とされる知識としては、学術関連（12項目）、法律・制度関連（7項目）、政策・社会情勢関連（6項目）についての知識（総計25項目）が挙げられ、また留学生担当者が必要とされる能力としては、文書作成能力、情報提供・アドバイス力、情報収集・処理能力など17項目が抽出されている。しかしながら、この調査はデータの単純集計に留まるものであり、変数間の関係やその影響の大きさなどが明らかになっていない。

以上のことから、これまでの先行研究は、必要とされる能力、望ましい能力を解明しようと試みたものであり、実際の資質・能力については、扱っていない。必要とされる能力・望ましい能力についても、客観的な根拠の提示が十分でない、あるいは十分な実証的分析が行われていないといった問題があることが明らかになった。また、いずれもデータが取られてから時間が経過しており、その後の留学生をめぐる状況は、大きく変わっている。そこで、本研究では、以上の先行研究を踏まえて、日本における留学生指導・相談担当者の業務遂行に影響を与える資質・能力の構造を実証的に解明したい。

## 2. 調査の方法

2006年7月18日から8月31日の間に、全国の国公立の大学における留学生指導・相談担当者を対象に質問紙調査「留学生指導・相談を担当する教職員に関する意見調査」を行った。調査対象は、『留学交流執務ハンドブック（平成15年度版）』に掲載されている国立・公立・私立の留学生センター・国際交流センター、留学生課、留学生関係の部署を中心とした大学の教職員である。国立大学については、留学生センター・国際交流センターに留学生指導・相談部門があるため、所属する具体的な教員宛てに調査票を送付し

た。それに対して、公立・私立大学については、各部署の「留学生指導・相談担当者殿」宛てに調査票を送付した。

質問紙の質問項目は、①留学生指導・相談を行うに当たって、必要と考える能力及び自身が有していると考えている能力に関して21項目、②留学生指導・相談を行うに当たって、必要と考えている知識及び自身が有していると考えている知識に関して11項目、③留学生指導・相談を担当する教職員がとるべき態度・姿勢及び自身がとっている態度に関して16項目、④留学生指導・相談を行うに当たって、留学生担当者に必要と思われる経験及び自身の経験に関して31項目からなる。なお、④の「自身の経験」をある・なしで回答を求め、それ以外は4件法を用いている。

これまで、留学生指導・相談担当者の専門性についての先行研究では、知識、能力、スキルという観点から説明されてきた。一般的に職業としての能力とは、知識や技能がイメージされるが、職務を遂行するときの能力とは、経験や意欲も大きな影響を与える。留学生指導・相談担当者の専門性を高めるための特別な養成プログラムがない状況では、個人の経験に依存する部分が大きいと考える。また、担当者の態度は留学生指導を左右する。態度形成には価値観、感情、認識などにより担当者の「資質」に大きく影響する（白土悟、

1993：75）。留学生指導・相談者の公募文書から大学側が採用する際に態度が非常に重視されていることがうかがえる（潘、2006：166）。そこで、本調査では知識、能力（スキル）に態度と経験を加えた。

調査票作成のための予備調査として、A大学の留学生指導・相談担当者（4名）に対して、留学生指導相談担当者になるために必要と考える資質・能力、知識、経験、態度及び自分自身が有している資質・能力、知識、経験、態度についてインタビュー調査を行った。そして、インタビュー調査の結果及び留学生指導・相談担当者の資質・能力に関する先行研究を検討したうえで項目を設定し、調査票を作成した。調査票は郵送形式で、返信用封筒、結果希望者のタグシールをまとめて郵送し、回答を返送してもらった。質問紙調査票は国立と公私立を合わせて400部を配布し（国立195部、公私立205部）、有効回収数は国立67部、公私立102部であり、回収率は42.3%である<sup>3)</sup>。回答者の基本属性については、表1の通りである。

### 3. 分析結果

留学生指導・相談に関して、総合的な自己評価として、「非常にうまく対応している」「うまく対応している」「うまく対応できていない」「まったくうまく対応

表1 回答者の基本属性（左：実数，右：%） N=169

性別	女性		男性		無回答									
	68	40.2	100	59.2	1	0.6								
外国で取得学位	はい		いいえ		無回答									
	30	17.8	137	81.7	1	0.6								
一年以上の海外留学経験	ある		ない		無回答									
	57	33.7	111	65.7	1	0.6								
海外就労経験	ある		ない		無回答									
	41	24.3	127	75.1	1	0.6								
専門分野	理系		文系		その他		無回答							
	27	16.0	129	76.3	10	5.9	3	1.8						
年齢	30歳以下		31-40歳		41-50歳		51-60歳		60歳以上					
	23	13.6	46	27.2	54	32.0	39	23.1	7	4.1				
最終取得学位	学士号		修士号		博士号		その他		無回答					
	68	40.2	47	27.8	43	25.7	8	4.7	3	1.8				
所属	留学生・国際交流センター		各部署		その他		複数選択		無回答					
	62	36.7	70	41.4	28	16.6	7	4.1	2	1.2				
職名	教授		助教授・講師		助手		職員		その他		無回答			
	19	11.2	58	34.3	1	0.6	85	50.3	5	3.0	1	0.6		
留学生指導・相談の経験年数	1年未満		1年以上5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上		無回答			
	20	11.8	57	33.7	44	26.0	37	21.9	7	4.1	4	2.4		
主たる担当職務名	留学生指導・相談担当		短期留学プログラム		日本語・日本事情担当		留学生専門教育教員		その他		複数選択		無回答	
	78	46.2	5	3.0	11	6.5	18	10.7	44	26.0	12	7.1	1	0.6

できていない」と4段階評価で回答を求めた。「非常にうまく対応している」と答えた人は8名で全体の4.7%、「うまく対応している」と答えた人は115名で68.0%、「うまく対応できていない」と答えた人は31名で全体の18.3%を占めている。「非常にうまく対応している」と「うまく対応している」と回答した者を合わせて72.7%である。このような指導・相談担当者の業務遂行に影響を与える要因は何であろうか。規定要因を検証するためにまず因子構造を探る必要がある。次に分析して得た因子と属性を加えて業務遂行のための規定要因を分析したい。

### 3-1 因子構造

はじめに留学生指導・相談担当者が有する「能力」「知識」「態度」及び「経験」の因子を取り出すために、有効回答数169名分のデータをSPSS (ver12.0) を用いて因子分析を行った。因子抽出には主因子法で、回転法は Kaiser の正規化を伴うバリマックス法を用いた。

#### 3-1-1 「能力」の因子構造

「能力」について21項目を主因子法で分析した結果、4つの因子が抽出された。それを直交回転した結果、表2の結果が得られた。回転後の固有値の値を見ると、因子Ⅲと因子Ⅳの間に大きな開きがあるため、因子Ⅲまでを採用した。回転後の因子の行列の結果は、表2

の通りである。

第1因子(Ⅰ)には、「相手の気持ちを理解する力」「時間を共有し、傾聴する力」「カウンセリング能力」などの8項目に高い因子負荷量がみられることから、「理解し聴く能力」と命名した。第2因子(Ⅱ)には、「プレゼンテーション力」「ネットワーキング力」「文章力」などの7項目に高い負荷量がみられることから、「分析し、伝達する能力」と命名した。第3因子(Ⅲ)には、「提言する力」「行動力」「決断力」の3項目に高い負荷量がみられることから、「留学生のために活動をする力」と命名した。

#### 3-1-2 「知識」の因子構造

「知識」について11項目を主因子法で分析した結果、2つの因子が抽出された。回転後の因子の行列の結果は、表3の通りである。

第1因子(Ⅰ)には、「外部団体に関する情報」「他大学の留学生指導・相談体制に関する情報」「地域の自治体、支援団体、宗教団体、企業、慈善団体等に関する知識」などの6項目に高い因子負荷量がみられることから、「留学生支援に関する知識」と命名した。第2因子(Ⅱ)には、「留学生の出身国・地域と日本との関係に関する知識」「世界の情勢に関する知識」「留学生の教育的文化的背景、留学生の直面する課題に関する知識」などの5項目に高い因子負荷量がみられる

表2 「能力」の因子分析結果 (バリマックス回転後)

項目内容	因子			
	I	II	III	IV
<b>I. 理解し聴く能力 (α=0.858)</b>				
相手の気持ちを理解する力	<b>0.760</b>	-0.004	0.120	0.113
時間を共有し、傾聴する力	<b>0.727</b>	-0.023	0.077	0.166
異文化理解能力	<b>0.558</b>	0.418	0.135	0.192
物事を幅広く考えることができる能力	<b>0.554</b>	0.356	0.263	0.057
留学生本人が選択・決断し、行動できるように支援する力	<b>0.495</b>	0.328	0.382	-0.020
学生が納得できるよう適切な情報や言葉を用いて説明する力	<b>0.488</b>	0.276	0.455	0.062
コミュニケーション能力	<b>0.405</b>	0.327	0.373	0.185
カウンセリング能力	<b>0.373</b>	0.359	0.328	-0.014
<b>II. 分析し、伝達する能力 (α=0.802)</b>				
プレゼンテーション能力	-0.030	<b>0.730</b>	0.252	0.214
ネットワーキング能力	0.166	<b>0.534</b>	0.269	0.205
語学力	0.221	<b>0.533</b>	0.025	0.055
研究能力	0.089	<b>0.495</b>	0.173	0.001
情報収集能力	0.191	<b>0.494</b>	0.150	0.387
文章力	-0.035	<b>0.492</b>	0.281	0.368
コーディネート能力	0.244	<b>0.470</b>	0.458	0.209
<b>III. 留学生のために活動をする力 (α=0.776)</b>				
提言する力	0.067	0.295	<b>0.693</b>	0.091
行動力	0.354	0.137	<b>0.617</b>	0.286
決断力	0.298	0.192	<b>0.582</b>	0.339
事務管理能力	0.056	0.066	0.093	<b>0.653</b>
自己管理能力	0.445	0.227	0.276	<b>0.453</b>
自己認識力	0.247	0.207	0.110	<b>0.357</b>
固有値	3.175	3.017	2.483	1.502
因子寄与率(%)	15.119	14.365	11.822	7.154

ことから、「留学生の背景に関する知識」と命名した。

### 3-1-3 「態度」の因子構造

「態度」について16項目を主因子法で分析した結果、4つの因子が抽出された。それを直交回転した結果、表4の結果が得られた。回転後の固有値の値を見ると、因子Ⅱと因子Ⅲの間に大きな開きがあるため、因子Ⅱまでを採用した。回転後の因子の行列の結果は、表4の通りである

第1因子（Ⅰ）には、「寛容な態度」「異文化への興味・関心」「社交的な態度」などの9項目に高い因子負荷量がみられることから、「共感的な態度」と命名した。第2因子（Ⅱ）には、「公平に接する態度」「偏見を持たず、ステレオタイプ化しない態度」「価値判

断を押し付けない態度」「中立的な態度」の4項目に高い因子負荷量がみられることから、「公平な態度」と命名した。

### 3-1-4 「経験」の因子構造

「経験」について31項目を主因子法で分析した結果、8つの因子が抽出された。それを直交回転した結果、表5の結果が得られた。回転後の固有値の値を見ると、因子Ⅱと因子Ⅲの間に大きな開きがあるため、因子Ⅱまでを採用した。回転後の因子の行列の結果は、表5の通りである。

第1因子（Ⅰ）には、「留学生や外国人とのパーティや行事に参加した経験」「留学生の友達がいる（いる）」「短期留学の経験」などの9項目に高い因子負荷量が

表3 「知識」の因子分析結果（バリマックス回転後）

項目内容	因子	
	I	II
I. 留学生支援に関する知識 ( $\alpha=0.820$ )		
外部団体に関する情報	<b>0.714</b>	0.214
他大学の留学生指導・相談体制に関する情報	<b>0.701</b>	0.118
地域の自治体、支援団体、宗教団体、企業、慈善団体等に関する知識	<b>0.652</b>	0.255
留学生指導に必要な法律規則に関する知識	<b>0.610</b>	0.121
カウンセリング/アドバイジングに関する知識	<b>0.532</b>	0.448
自分の所属する大学に関する情報	<b>0.474</b>	0.220
II. 留学生の背景に関する知識 ( $\alpha=0.827$ )		
留学生の出身国・地域と日本との関係に関する知識	0.215	<b>0.746</b>
世界の情勢に関する知識	0.039	<b>0.723</b>
異文化コミュニケーションに関する知識	0.313	<b>0.707</b>
留学生の教育的文化的背景、留学生の直面する課題に関する知識	0.373	<b>0.543</b>
留学生教育に関する知識	0.488	<b>0.505</b>
固有値	2.829	2.518
因子寄与率(%)	25.720	22.887

表4 「態度」の因子分析結果（バリマックス回転後）

項目内容	因子			
	I	II	III	IV
I. 共感的な態度 ( $\alpha=0.852$ )				
曖昧さを許容する態度	<b>0.617</b>	0.084	0.079	0.119
寛容な態度	<b>0.608</b>	0.401	0.197	0.141
異文化への興味・関心	<b>0.605</b>	0.270	0.114	-0.080
共感を示す態度	<b>0.599</b>	0.345	0.194	-0.079
忍耐力	<b>0.572</b>	0.249	-0.001	0.338
他人を尊重する態度	<b>0.535</b>	0.516	0.013	0.312
社交的な態度	<b>0.507</b>	0.110	0.490	0.187
留学生指導・相談を楽しむ姿勢	<b>0.476</b>	0.160	0.097	0.099
優しい態度	<b>0.440</b>	0.269	0.158	0.285
II. 公平な態度 ( $\alpha=0.769$ )				
公平に接する態度	0.280	<b>0.710</b>	0.217	-0.002
偏見を持たず、ステレオタイプ化しない態度	0.202	<b>0.632</b>	0.088	0.129
価値判断を押し付けない態度	0.395	<b>0.555</b>	0.058	0.175
中立的な態度	0.155	<b>0.516</b>	0.199	0.291
毅然とした態度	0.023	0.076	<b>0.728</b>	0.267
場合によって、厳しくあるいはやさしくする態度	0.195	0.210	<b>0.667</b>	-0.011
冷静な態度	0.172	0.274	0.357	<b>0.834</b>
固有値	3.132	2.401	1.570	1.282
因子寄与率(%)	19.578	15.008	9.814	8.011

みられた。これは、留学生（外国人）と関わる環境の中で身をおいたことがある経験を表す因子で「異文化体験」と命名した。第2因子（Ⅱ）には、「留学生の交通事故の対処に対応する経験」「留学生のオリエンテーションを行う経験」「留学生のために大学の部局とのやり取りした経験」などの7項目に高い因子負荷量がみられることから、「面倒な仕事に従事した経験」と命名した。

### 3-2 規定要因に関する分析

どのような要因、属性が総合的な自己評価に影響を与えているかを明らかにするために重回帰分析を行った。以下では、「留学生指導・相談に関する総合的な自己評価」を従属変数とし、属性に加えて、「能力」「知識」「経験」および「態度」から得た因子の得点を独

立変数とした重回帰分析を行い、留学生担当者に影響を与える要因を検証したい。分析に使用した変数は、表6の通りである。

総合的な自己評価に影響を与える要因は表7の通りである。Model Iは「能力」「知識」「経験」および「態度」の9つの因子のみを独立変数としてステップワイズ法で分析を行った。その結果、「留学生指導・相談に関する総合的な自己評価」に影響を与える因子は「理解し聴く能力」、「留学生の背景にある文化に関する知識」、「面倒な仕事に従事した経験」であった。

Model IIは、Model Iで出た影響がある因子「理解し聴く能力」「留学生の背景にある文化に関する知識」「面倒な仕事に従事した経験」に加えて、性別、年齢、留学生指導・相談の経験年数、留学・海外就労

表5 「経験」の因子分析結果（バリマックス回転後）

項目内容	因子							
	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
<b>I. 異文化体験 (α=0.843)</b>								
留学生や外国人とのパーティや行事に参加した経験	<b>0.705</b>	0.055	0.039	0.237	0.082	0.067	0.061	0.029
外国人の友達がいる	<b>0.653</b>	-0.017	0.083	0.389	0.186	-0.023	0.027	-0.102
留学生や外国人のためのボランティア活動	<b>0.642</b>	0.117	0.037	0.014	0.156	0.335	0.076	-0.171
留学生や外国人を含む定期的な活動を行った経験	<b>0.614</b>	0.233	0.082	-0.027	0.094	0.153	0.016	0.093
留学生の友人がいる	<b>0.604</b>	-0.080	-0.039	0.531	0.224	0.085	-0.014	-0.088
異文化コミュニケーションに関する講義の受講経験	<b>0.512</b>	0.011	0.046	0.088	0.105	0.290	0.057	0.020
留学生や外国人のホームステイファミリーをした経験	<b>0.498</b>	0.024	0.242	-0.154	0.179	0.048	0.102	0.169
短期留学経験	<b>0.449</b>	-0.012	0.039	0.107	0.028	0.041	0.059	0.148
留学生と日本人との仲介や通訳をする経験	<b>0.419</b>	0.371	0.002	0.231	0.259	-0.097	0.169	-0.031
<b>II. 面倒な仕事に従事した経験 (α=0.796)</b>								
留学生の交通事故の対処に対応する経験	0.007	<b>0.681</b>	-0.029	0.003	-0.003	0.125	-0.157	0.145
留学生のオリエンテーションを行う経験	-0.083	<b>0.634</b>	0.277	0.108	0.201	0.054	-0.147	-0.250
留学生のために大学の各部局とのやり取りした経験	-0.093	<b>0.620</b>	0.251	-0.106	-0.002	0.129	0.032	-0.381
留学生と地域団体と交流活動をする経験	0.173	<b>0.608</b>	0.127	-0.068	-0.015	0.072	0.107	0.120
異文化摩擦・衝突・葛藤に対応した関する経験	0.147	<b>0.590</b>	0.212	0.176	0.114	0.002	0.254	-0.005
異文化適応・心理カウンセリング・メンタルヘルスを行う経験	-0.028	<b>0.561</b>	0.097	0.165	0.046	0.324	0.068	0.146
異文化理解促進を目的とした教育プログラムの企画・実施をする経験	0.308	<b>0.396</b>	0.239	0.202	-0.042	0.141	-0.014	0.193
留学生に対するアドバイジング・サポートを行う経験	0.087	0.239	<b>0.823</b>	0.125	0.049	0.070	-0.034	0.023
留学生への連絡事項や情報提供を行う経験	0.077	0.163	<b>0.705</b>	-0.091	0.009	0.104	-0.033	-0.111
留学生や研究者との日常のやり取りをする経験	0.221	0.195	<b>0.420</b>	0.207	-0.022	-0.101	0.080	-0.173
学業における成功経験	0.258	0.129	0.078	<b>0.603</b>	0.101	0.093	0.210	-0.042
留学生のための日本語・日本事情を教える経験	0.257	0.411	0.086	<b>0.427</b>	-0.117	0.025	0.146	0.160
長期留学経験（1年以上）	0.298	0.091	0.023	0.055	<b>0.822</b>	0.066	0.075	0.107
海外での学位取得経験	0.241	0.022	0.044	0.077	<b>0.600</b>	0.108	0.110	0.174
カウンセリングに関する講義の受講	0.211	0.213	0.084	-0.122	0.015	<b>0.688</b>	-0.014	0.077
留学生について調査・研究した経験	0.325	0.182	0.081	0.277	0.101	<b>0.457</b>	0.152	-0.038
留学生や外国人対応のための実習経験	0.228	0.203	0.027	0.282	0.153	<b>0.427</b>	0.106	0.077
学業・生活において挫折した経験	-0.053	0.059	0.040	-0.005	0.024	0.010	<b>0.618</b>	0.061
学生時に経済的な苦労した経験	0.095	0.013	0.051	0.162	0.155	0.165	<b>0.550</b>	0.105
学生時代にアルバイトをした経験	0.250	-0.029	-0.145	0.086	-0.005	-0.047	<b>0.489</b>	-0.025
現職に着く前に一般企業などで働いた経験	0.017	0.096	-0.083	-0.073	0.138	0.017	0.138	<b>0.392</b>
特定の宗教・信仰を持ち、活動した経験	0.081	0.032	-0.047	0.068	0.147	0.158	-0.013	<b>0.221</b>
固有値	3.750	3.107	1.764	1.549	1.454	1.382	1.254	0.754
因子寄与率(%)	12.096	10.023	5.690	4.996	4.690	4.460	4.044	2.434

経験といった基本属性を独立変数として強制投入法で分析を行った結果である。「留学生指導・相談に関する総合的な自己評価」に影響を与える要因は、Model I で出た「理解し聴く能力」と「留学生の背景にある文化に関する知識」に加えて、「留学生指導・相談の経験年数」と「海外就労」が有意な影響を与えていることが明らかになった。各独立変数間の関係により Model I で有意であった「面倒な仕事に従事した経験」は有意ではなくなった。「理解し聴く能力」「留学生の背景にある文化に関する知識」と「留学生指導・相談の経験年数」に正の影響がみられ、一方「海外就労」に負の影響がみられる。

留学生指導・相談担当者の総合的な自己評価には、性別と年齢と特に関係ないことが分かった。また、一般的には、留学生の気持ちを理解できるという意味で、留学経験があったほうが良いと考えがあるが、今回の

統計結果からには、特に影響が見られないことが分かった。

その他、海外就労経験者は41名で、全体の24.3%しかなかったが、海外就労経験があれば、総合的な自己評価は低いことがわかった。それは、海外で就労した留学生指導・相談担当者ほど専門的知識体系のなさや、能力に対する不足感を感じているからと考えられる。

#### 4. 考察

以上、留学生指導・相談担当者の質問調査を通して、現在の留学生指導・相談担当者の資質・能力の構造を分析してきた。最後に、これらの調査結果をまとめ、若干の考察を加えたい。

まず、留学生指導・相談担当者自身が有する「能力」

表6 重回帰分析に用いた変数

従属変数	留学生指導・相談についての総合的な自己評価	非常にうまく対応している=4, うまく対応している=3, うまく対応できていない=2, 全くうまく対応できていない=1
独立変数	性別	女性=1, 男性=0のダミー変数
	年齢	~30歳=1, 31~40歳=2, 41~50歳=3, 51~60歳=4, 61~=5
	留学生指導・相談の経験年数	1年未満=1, 1年以上5年未満=2, 5年以上10年未満=3, 10年以上20年未満=4, 20年以上=5
	留学経験	ある=1, ない=0のダミー変数
	海外就労経験	ある=1, ない=0のダミー変数
	「能力」	能力に関する3つの因子 (理解し聴く能力, 分析し伝達する能力, 留学生のための活動する力)の得点
	「知識」	知識に関する2つの因子 (留学生支援に対する知識, 留学生の背景に関する知識)の得点
「態度」	態度に関する2つの因子 (共感的な態度, 公平な態度)の得点	
「経験」	経験に關する2つの因子 (異文化体験, 面倒な仕事に従事した経験)の得点	

表7 留学生指導・相談担当者の自己評価の規定要因に関する重回帰分析

Model I				Model II			
	B	SE	$\beta$		B	SE	$\beta$
理解し聴く能力	0.219	0.041	0.403 ***	性別	0.002	0.004	0.035
留学生の背景に関する知識	0.132	0.045	0.233 **	年齢	0.005	0.037	0.011
面倒な仕事に従事した経験	-0.958	0.367	-0.198 *	留学生指導・相談の経験年数	0.088	0.039	0.191 *
R <sup>2</sup>	0.331			留学経験	0.092	0.079	0.090
調整済みR <sup>2</sup>	0.315		*	海外就労経験	-0.271	0.093	-0.225 ***
				理解し聴く能力	0.221	0.042	0.403 ***
				留学生の背景に関する知識	0.122	0.046	0.220 *
				面倒な仕事に従事した経験	-0.665	0.383	-0.139
				R <sup>2</sup>	0.386		
				調整済みR <sup>2</sup>	0.344		***

\*\*\*p<0.001 \*\*p<0.01 \*p<0.05

「知識」、「態度」、及び「経験」に関して、因子分析を行ったところ、9つの因子を抽出することができた。これらの9つの因子は、現在の留学生指導・相談担当者の資質・能力を表すものであり、現在の日本の「留学生指導・相談担当者」の特徴と捉えることができる。本研究では、これらの現状を考察した結果を踏まえ、さらに重回帰分析により、自己評価に影響を及ぼす因子・属性を抽出しようと試みた。その結果、留学生指導・相談担当者自身の自己評価に正の影響を与える要因として、「留学生指導・相談の経験年数」、「理解し聴く能力」、「留学生の背景に関する知識」が抽出され、一方で負の影響を与える要因として「海外就労経験」が抽出された。これらの結果より、留学生指導・相談担当者の業務遂行に影響を与える資質・能力構造の特徴および今後の研究課題に関して、以下の三点を指摘したい。

まず一点目として、自己評価に正の影響を与える「理解し聴く能力」および「留学生の背景に関する知識」の規定要因から、担当留学生の深い理解と彼らを受容する能力の存在を指摘できる。つまり、相談・指導を分離して考えるのであれば、相談に傾倒する能力であり、特に相手を受容するという意味においてカウンセリングを行う能力の重要性を確認できよう。さらに担当留学生の深い理解という点に関して言えば、「留学生指導・相談の経験年数」も大きく関わる。経験年数が多ければ、必然的に担当する留学生の数は多くなり、その結果、多様な国・地域からの留学生、様々な文化的背景を有した留学生への対応という経験は多くなると予想される。そして結果的に、彼らの有している経験から、日本に来る留学生への理解が深まっていくと考えられよう。ただし、この点に関しては、具体的に経験の内容やその内容に応じた経験の期間に関する分析が不足しているため、今後の課題となる。

二点目は、上述の「留学生指導・相談の経験年数」のもう一つの側面である。経験年数が、自己評価に正の影響を与える結果は、この業務に関するスキルや能力が実践から育まれることを意味していよう。つまり、留学生指導・相談担当者の能力として、実践から学ぶ「実践知」の有ることがわかる。ただし、これらの実践知は、いわゆる「暗黙知」として存在しているものであろう。そのため、具体的にその実践知が何を意味しているのか、そしてどのようにそれを身につけるのかといったことを論じるには、より詳細な質的調査が必要となる。

三点目は、「留学経験」が留学生指導・担当者の業務遂行に、影響を及ぼしていないという点である。一般的には、「留学生の気持ちを理解できる」という意

味で、留学経験があったほうが良いと考えがちであろう。事実、留学経験を公募で求める大学も少なくない。しかし、本調査の結果からその仮定を裏づける証拠を得ることはできなかった。これは、担当者自身が過去に留学生として感じた経験が、必ずしも指導・相談の場において役立つものではないということである。すなわち、日本の留学生担当・相談担当者には「日本に来る留学生」への対応が求められているのであり、結果的に「日本から外国へいった留学生」という経験が必ずしも有用なものになるとは限らないわけである。ただし、この点に関しても、具体的な経験の中身によっては、異なった結果を得られる可能性があることから、引き続き検討しなければならない課題である。

また、「面倒な仕事に従事した経験」について、Model IとModel IIに差があるということの原因を今後さらに詳細にインタビューなどを行うことで解明する必要もあろう。さらに本稿では、教員と職員との違いを区別せずに、共通として求められる資質・能力の構造要因を明らかにしたが、教員と職員を分けて考える資質・能力の構造の分析も必要である。このように留学生指導・相談担当者の能力・資質構造の解明には、課題が山積みである。しかし、本稿では、現在の日本の留学生指導・相談担当者の資質・能力の特徴を因子分析により明らかにできた。そして、留学生指導・相談担当者の業務遂行に影響を与える資質・能力構造の一端を描き出すことができた。これらの成果を踏まえた上で、今後の課題に対応していきたい。

## 【注】

- 1) 中央教育審議会「新たな留学生政策の展開について～留学生交流の拡大と質の向上を目指して～」平成15年12月16日。
- 2) 横田雅弘(代表)『留学生交流の将来予測に関する調査研究』平成18年度文部科学省先導的大学改革推進経費、2007年、103頁。
- 3) 国立大学は34.4%、私立大学は49.8%を回収した。

## 【参考文献】

- アルセン,ゲーリー(著),服部まこと・三宅政子(監訳)(1999)『留学生アドバイザーという仕事』東海大学出版会。
- 潘建秀(2006)「留学生アドバイザーが求められる資質・能力に関する研究—公募文書の分析を通して—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第55号, 161-167頁。

- 潘建秀・中矢礼美(2007)「留学生アドバイザーの専門性に関する研究—期待する資質・能力と保有する資質・能力との比較分析を通して—」『アジア教育学会紀要』創刊号(印刷中)。
- 松本尚家(1967)「留学生の教育補導の諸問題」『厚生補導』通号19, 第一法規15-24頁。
- 文部省高等教育局(2006)『わが国の留学生制度の概要—受入れ及び派遣—』文部科学省高等教育局。
- 二宮皓研究代表(2003)『外国人留学生の日本留学に関する意見調査—大学院留学生調査結果報告書—』平成13-15年度科学研究費補助金特別研究促進費。
- 奥川義尚・梶川祐司・朱一星・国安俊彦・野坂康仁(2000)『私立大学における外国人留学生に対する教育研究指導の改善に関する調査研究報告書(VI)』京都外国語大学国際言語平和研究所。
- 留学生政策懇談会『今後の留学生政策の基本的方向について』留学生政策懇談会1997年7月31日。
- 坂野永理・岡益巳・光元聡江(2003)「満足度調査にみる中国人私費留学生の特徴」『留学生交流・指導研究』第6号, 国立大学留学生指導研究協議会。
- 白土悟(1991)「留学生相談の重要性について」『留学交流』5月号, 24-25頁。
- 白土悟(1993)「大学における留学生指導体制の構築について」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』第45号, 67-83頁。
- 白土悟・権藤与志夫(1991)「外国人留学生の教育・生活指導における現状と課題」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』通号42, 97-119頁。
- 総務庁行政監察局(1993)『留学生の受け入れ対策に関する行政監察結果報告書』, 総務庁行政監察局。
- 栖原暁(2003)「留学生指導担当教官の役割と可能性—留学生センター指導部門の存在意義をめぐる議論データから—」『東京大学留学生センター紀要』第13号, 1-32頁。
- 富田勇一・渡邊美由紀(1998)「国際教育交流担当者能力向上のための研修プログラム開発」『JAFSA調査・研究助成プログラム活動概要報告書』JAFSA。
- 中央教育審議会『新たな留学生政策の展開について—留学生交流の拡大と質の向上を目指して—』中央教育審議会, 2003年12月16日。
- 山田光義(1994)「Foreign Student Adviserについての試論—留学生センター所属のForeign Student Adviserを中心として—」『横浜国立大学留学生センター紀要』第1号, 18-37頁。
- 横田雅弘(1990)「激増する留学生と国際交流アドバイザーの必要性」『学生相談研究』Vol.11, No.2, 19-26頁。
- 横田雅弘・坪井健・白土悟・太田浩・工藤和広(2006)『岐路に立つ日本の大学—全国四年制大学の国際化と留学交流に関する調査報告—』平成15・16・17年度調査最終報告書, 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究B)。